

令和6年度市民建設委員会行政視察報告書

1. 視察日程 令和6年10月21日（月）～10月23日（水）

2. 視察先及び項目
兵庫県丹波市
・オーガニックビレッジについて
大阪府堺市
・Park-PFI（大仙公園）について
大阪府阪南市
・藻場、アマモ場の再生について

3. 視察参加者
委員長 大前寛乗
委員 植原泰
委員 東原章
委員 山条真嗣
委員 若谷修治
同行 新池誠（建設経済部長）
随行 吉原大貴（議会事務局）

I. 兵庫県丹波市

<人口：60,581人、面積：493.21km²>

期日：令和6年10月21日（月）13時30分～

視察項目：オーガニックビレッジについて

【視察目的】

SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっている。このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した。

みどりの食料システム戦略の中においても、食料・農林水産業の脱炭素化、化学農薬・化学肥料の低減等の環境負荷軽減に取り組み、自然資本の持続的な利活用や、環境調和型の生産を可能にすることは、将来にわたる食料の安定供給、消費者からの評価の向上による食料・農林水産業の発展、国産品の評価の向上に資するとともに、地域資源の活用・地域社会の活性化を通じた、経済・社会・環境のバランスの取れたSDGsモデルの達成や、ESG投資の促進につながるものであるとされている。

農業生産に由来する環境負荷の低減は、SDGsの掲げる17の目標の一つである「つくる責任 使う責任」とも密接に関わる内容であり、本市においても行政、生産者、消費者、事業者、関係団体がお互いに協力して取り組み、環境に優しく、持続可能な有機農業を拡大していく必要がある。しかし、収穫量の問題、さらには価格が一般の農産品に比べて高いことへの消費者の理解が進んでいない現状である。丹波市は、昭和50年から有機野菜の取組を実施し、令和5年3月にオーガニックビレッジ宣言を行っている。積極的に有機農業を推進する取組は本市の今後の持続可能な農業の参考となることから視察することとした。

【説明者】

丹波市 産業経済部 農林振興課

【視察内容】

1. 丹波市の農業について

(1) 農業の現状

- ・丹波市においては、水稻が栽培面積・販売金額ともに圧倒的な割合を占めており栽培面積としては全体の57%となっている。栽培面積は、水稻に続いて小豆、黒大豆、栗と丹波市の特産物が続いている。
- ・不作付地については、少子高齢化、担い手不足により増加傾向にある。

(2) 有機農業の現状

- ・丹波市有機の里づくり推進協議会は、有機農業の普及を目的に丹波市、JA丹波ひかみ、有機農業研究会で構成される組織である。
- ・市内の作付面積の6割を占める水稻では、約3.1%が有機農業に取り組んでおり、品目によってばらつきはあるが、合計で有機農業の作付面積が191.86haあり、全体の3.5%に当たり、全国平均の倍以上の水準（全国平均：約0.6%）となっている。
- ・丹波市有機の里づくり推進協議会が、有機農業の普及啓発活動や栽培講習会を実施していることもあり、有機農業者数や有機農業の取組面積は着実に増加している。

2. オーガニックビレッジの取組

(1) オーガニックビレッジ宣言

- ・丹波市の伝統ある農業や特産物を守りながら、豊かな田園風景や多様な生き物を守り、地域の気候風土を100年後にも引き継いでいくために、農業者だけでなく広く市民や企業がそれぞれの立場で参画し、手を取り合いながら大切な地域資源を守り、さらに未来に繋いでいくまちづくりを目指し、令和5年3月にオーガニックビレッジ宣言を行った。

(2) 生産・流通支援

①有機農業研修会

- ・市内有機農家の有機農業の栽培技術や経営力向上に向けた研修会を毎年開催している。

②資材調達（丹波市立市島有機センター）

- ・野菜やコメを作る「耕種農家」と、牛乳や鶏卵、食肉などを生産する「畜産農家」との連携する耕畜連携の拠点として丹波市立市島有機センターを運営している。
- ・化学肥料や農薬などの化学合成物質に頼らず、安全に地力を高めていくためには良質な堆肥が必要であるため、畜産農家から排出される牛フンを原材料に良質で均一なたい肥を生産・配布し、農業の土壌改良及び地力の増進を図り、農産物の品質向上を目指している。
- ・農家の高齢化による労働力不足が課題となるなかで、農家の省力化を図るため、ダンプでの配送、機械散布、JAでの袋詰堆肥販売を行っている。

③担い手の育成（丹波市立農の学校）

- ・有機農業を体系的に学ぶことができる丹波市立農の学校を設立している。
- ・令和元年に開校し、5期までの卒業生は60名近くとなっており、その約6割が丹波市に就農している。
- ・農の学校では、農業に関する技術・知識などが獲得できる。
- ・入学後は、丹波市への就農・移住に対するサポート体制（助成金等）も整備されている。

④共同集荷プラットフォーム実証実験

- ・市内で有機農業を営まれる農家は、比較的小規模な農家が多く、新規就農者にアンケート調査を行ったところ、販路がない点が課題になっていた。
- ・市内の農産物を集め、共同で流通させることを目的とした「やさいバス」の実証実験を行った。
- ・令和5年度に実証実験を行ったが、有機野菜の安定した生産量、品質の確保が出来なかった点など課題が明白になった。

⑤流通事業者との意見交換会

- ・生産者商談会を開催し、商談成立は多くなかったが、バイヤーと生産者のつながりが出来、市場での需要を把握でき、今後需要に応じた生産体制を構築することが期待される。

⑥その他生産支援

- ・有機 JAS 認証推進事業
生産者の販売力向上に向け有機 JAS 認定費用経費の 8 割を支援する。
- ・特産物種子等購入補助事業
緑肥用種子購入に要する経費を 1 / 4 以内で支援する。

(3) 消費・普及啓発

①学校給食での有機米利用による普及啓発

- ・全国でオーガニック給食の関心が高まっており、丹波市でも地元の農産物を子ども達が食する機会を創出することで地元の農業について知ることを目的に有機米を学校給食で利用した。
- ・子ども達にわかりやすいイラストを多く利用したチラシの作成も行った。

②市内飲食店リーフレット作成による普及啓発

③有機農業シンポジウムの開催

- ・講師を招いた講演会やマルシェを開催し、一般消費者へ有機農業について知ってもらう機会を創出している。

【主な質疑応答】（答弁：丹波市役所）

（質）有機農法にも様々な種類があると思うが、丹波市ではどのように減農薬・減化学肥料に取り組んでいるのか。

（答）丹波市では、土壌分析を行い、野菜に必要な栄養素のみを土壌に取り入れる生態系調和型農業理論 BLOF 栽培で、減農薬減化成肥料を実施している。

（質）野菜を栽培するにあたり虫や病気を避けるために農薬を使用すると思うが、農薬を使用しないで虫や病気を避けることは可能なのか。

（答）簡単に言えば、土壌を強くして作物を強くする。土壌環境を作物に最適なものにすることで防げる。農業は土づくりで、ほぼ 100%その良し悪しが決まってしまうと言っても過言ではない。

（質）牛糞でたい肥を生産しているとお聞きしたが、香川県では鶏糞のたい肥が多い。丹波市では鶏糞のたい肥は生産していないのか。

（答）個人で鶏糞の使用をされている人はいると思うが、生産しているたい肥は牛糞である。

（質）販路先からの有機野菜の価格に対する評価は。

（答）市場流通ロットを確保している生産者は、契約栽培という形で販売量を確保しているので、慣行農法と比較して、高価すぎる価格帯での取引にはなっていない。

（質）農の学校では、全日制の超実践型カリキュラムの中で有機農業の技術や農業経営、出荷販売など 1 年間をかけて素晴らしい学びができる。卒業後に市内で就農し実際に農業で生活ができる方はどれくらいいるのか。

（答）農業で安定的な生活ができるまでになるのは大変厳しいと認識している。農の学校は現在 6 期目となるが、1～5 期目の卒業生の定着率は 5 割ほどである。

（質）学校給食でお米以外の野菜などを利用する計画はあるのか。

（答）学校給食で利用する野菜の規格が厳しいため、現在有機野菜の計画はない。

（質）オーガニックビレッジ宣言をして、成功していると聞く事例が少ないが、丹波市は現時点で成功していると感じているのか。

（答）持続可能な食料システムを構築することが急務となっている中、国は食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した。このことを契機に本市として 2050 年に目指す姿を示しそれに向かって農業施策の取り組みを進めている。短期間ではなくあくまでも 2050 年を

目標年としている。

(質) 有機農業を推進して、有機野菜を生産しても販売する場所がなければ生産者が増えないと考えるが、丹波市ではどのように推進しているのか。

(答) 行政がオーガニックビレッジ宣言をしたからといって、有機農業のみを推進するわけではない。行政としては遊休農地を防いでいくのが責務であり、有機農業も慣行農業も分け隔てなく支援していくことが必要だと考える。

(質) 丹波市は牛糞でたい肥を生産している背景は。

(答) 丹波市の畜産で黒牛が中心で盛んなため、鶏糞ではなく牛糞を使用している。

(質) 農の学校を卒業されて、就農された方で大規模農業を実施されている人はいるか。

(答) 農の学校を卒業された新規就農者で大きな面積を使用し、農業をされている方は少ないと思われる。

(質) 関西圏の市場に丹波市でまとめて出荷しているのか。

(答) 昨年、やさいバスの実証実験は行ったが、物流に対して市からの支援はしていない。

(質) 丹波市の氷上高校には農業系の学部もあり、若いころから農業が仕事として身近に感じているのか。市としての関わりかたは。

(答) 丹波市の若い人、氷上高校の生徒が、農業系の大学に行き、丹波市や農の学校に将来的に帰ってくるルートを作ればと思っている。

【視察を終えての所感】

丹波市内の行政視察を通じて、素晴らしい自然環境と有機農業の未来について深く考えさせられた。緑豊かな山々に囲まれ、清らかな水が流れるこの地域は、農業を志す人々や、暮らしに農業を取り入れたいと願う人々にとって理想的な環境であり、自然と共生する重要性を再認識した。その地域に生きるものたちの命のつながりである生物多様性の保全に大きく影響を与えている。そのような面からも、有機農業の重要性を改めて認識した。私たちが有機農業という目標に向かう上で、一足飛びには進めないと強く感じた。農業だけでなく、地域全体を育てるためには、一つ一つの取り組みを丁寧に確実にやっていく必要がある。

特に、オーガニックビレッジ宣言を実現するためには、市民への詳細な情報提供と意見交換が不可欠である。行政主導で有機農法についての協議会を設立し、市民がその内容に対する理解と共感を得られるよう努めることが重要である。市民の理解と参加があつて初

めて、持続可能な農業と地域社会の成長が結びつき、真の意味での有機農業の推進が実現すると感じた。



Ⅱ. 大阪府堺市

<人口：808,679人、面積：149.83km²>

期日：令和6年10月22日(火)10時00分～

視察項目：Park-PFI（大仙公園）について

【視察目的】

堺市においては、今日に至るまで都市化の進展に伴い多くの都市公園を整備してきた。近年は人口減少・高齢化など社会情勢が大きく変化する中で、都市公園に対する期待やニーズも多様化してきており、地域での都市公園の役割も様々であるため、パークマネジメント計画を策定している。

パークマネジメント計画は、今後の都市公園の管理運営のあり方について、これまでの行政主導による維持管理中心の公園管理運営から転換し、多様な主体との連携・協働により利用者の視点・経営的視点に立って都市公園の管理運営を戦略的に推進することにより、より質の高い公園サービスを提供し、都市公園の活性化を図ることを目的に多様な市民や団体、民間事業者等と取り組むべき内容を定めている。堺市はパークマネジメント計画に基づき、多数のPFI事業にて公園の整備・運営を行っている。

本市においても、緩衝緑地の整備、その他の都市公園の整備・運営には、民間の資金、企画力等を最大限活用するなどPFI制度の活用も必要になってくると考えられることから、今回視察を行うこととした。

【説明者】

堺市 建設局 公園緑地部 公園監理課

堺市 文化観光局 観光部 観光推進課

【視察内容】

1. 堺市パークマネジメント計画

(1) 目的

- ・堺市パークマネジメント計画を令和3年8月に策定
- ・限られた財政の中で、市民からの多様なニーズに対応し、公園を管理運営することに課題があった。
- ・これまでの行政が主体となり行っていた管理運営から転換し、民間事業者や市民団体やNPO法人など多様な主体との連携・協働することで、より質の高い公園サービスを提供することを目的に作成した。

(2) 計画策定の背景

平成29年に都市公園法が一部改正されたことを契機に計画を策定した。

主な改正内容

- ・これまでは民間事業者による公園施設の設置許可期間が10年間から最大20年間に延伸された。
- ・都市公園法の改正で都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きである公募設置管理制度（Park-PFI）が創設された。

(3) 堺市の公園の現状と課題

- ・平成29年に公園に対する市民ニーズ調査を実施した。公園に欲しいものとして、新しいトイレやベンチ、レストランや売店が欲しいといったニーズがあった。また、公園の利活用に必要な取組として、飲食の充実やイベントの開催などのニーズがあることを把握した。

(4) めざすべき公園の未来と基本方針

①めざすべき公園の未来

- ・みんなで創る公園の未来

②基本方針

- ・守り活かし育てる

都市公園が持つ豊かな自然環境、美しい景観、防災としての空間、様々な歴史・文化資源を守りながら、すべての人が安全・安心で快適に利用できる都市公園を維持していく。

- ・柔軟な利活用

都市の観光・スポーツ・イベント等の拠点、地域コミュニティの拠点として活用するため、市民やNPO法人、地域団体等と連携しながら、新たな公園利用を促進し、都市のにぎわいに寄与していく。

- ・経営的な視点を持つ

経営的な視点を持って民間活力の導入や新たな管理運営体制の構築に取り組むことで、新たな財源の確保や維持管理費の縮減を図る。

(5) 各公園における民間活力の導入

- ・堺市の公園が本当に民間活力を導入し、事業展開を図れる公園であるか公募型サウンディング調査を実施し、15公園において事業者から提案があった。
- ・15公園のうち、今後の方向性としてPark-PFIを活用が検討されている公園が7公園あり、その中で実際にPark-PFIが実施された公園が2か所ある。
- ・Park-PFIが実施された公園は、大仙公園及び原池公園である。
- ・大仙公園においては、2つのPark-PFI事業が展開されており、原池公園では1つのPark-PFI事業が展開されている。原池公園については、Park-PFI事業だけではなく、指定管理者制度と併用した公園全体の一体管理事業となっている。
- ・公園監理課において、Park-PFI事業を実施しているわけではなく、公園の管理運営方針に基づき施策の目的に応じた部署に応じて実施している。

2. 大仙公園での Park-PFI 事業について

(1) 事業概要

- ・ 仁徳天皇陵をはじめとする百舌鳥・古市古墳群が、令和元年7月に世界遺産に登録された。
- ・ 登録以前より来訪者の増加を見越し、駐車場やトイレ、主要駅舎、案内サイン、公衆無線LANの整備を行うなど世界遺産エリアの受入環境の充実を図ってきた。その一環として、仁徳天皇陵古墳に隣接する大仙公園内に、Park-PFI を活用し、来訪者と市民双方が寛ぐことのできる飲食・物販施設を2ヶ所整備した。

(2) 各施設概要

①旧大仙公園事務所

旧大仙公園事務所があった建物の中を改装し、飲食店としている。

- ・ 施設名 こぶん前 café IROHA (飲食)
- ・ 費用 内装撤去費 600 万円のみ市が負担した。
- ・ オープン 令和3年3月25日
- ・ 認定内容 公募対象公園施設：カフェ施設
特定公園施設：エントランス
駐輪場 (一般公園利用者も利用可)、張芝
- ・ 運営状況 地元の方だけではなく、行楽シーズンには多くの方が訪れている。夜間コンサートやマルシェなども積極的に行っている。
- ・ 来店者数 年間2万人程の人が訪れている。

②いこいの広場

- ・ 施設名 ICOROBA Café Terrace (飲食・物販)
- ・ 費用 市の負担なし
- ・ オープン 令和4年5月31日
- ・ 認定内容 公募対象公園施設：カフェ施設・屋外飲食スペース
特定公園施設：スターシェード、ウッドデッキ、人工芝
利便増設施設：シェアサイクルポート

- ・運営状況 地元の方だけではなく、行楽シーズンには多くの方が訪れている。テイクアウトメニューや手ぶらでデイキャンプ方式でのバーベキューメニューを提供している。
- ・来店者数 年間2万人～3万人程の人が訪れている。

(3) Park-PFI を実施することで期待できる効果

- ・市の負担なしに便益施設を設置することができる。
- ・民間事業者に敷地を利用してもらうことで土地使用料を得ることができる。
- ・2つの Park-PFI 事業を実施することで年間350万円程度の新たな財源収入を得ている。

【主な質疑応答】(答弁：堺市役所)

(質) 公園利用者にとって駐車場の整備状況は。

(答) 現在、臨時駐車場を含めて400台程度の駐車が可能である。花見の時期については満車になることもあるが、イベント等のない平常時は現在の駐車台数でまかなえている状況である。

(質) 公園は、どのエリアが開発されているのか。

(答) JR百舌鳥駅から西側を私有地はまだ開発されていないが、買収しながら開発していき、いずれ仁徳天皇陵周辺も取り込んでいながら公園に取り込んでいく予定となっている。

(質) 多様な主体として、民間事業者との連携については想像ができるが、市民や団体との連携・協働とは具体的にどのような形で行っているのか。

(答) 堺市では、公園愛護会活動が活発に行われており、市民のボランティアによる講演の維持管理、清掃、除草、見回りをしていただいている。堺市内にある1,000を超える公園のうち9割以上で公園愛護会活動が行われている。

(質) 公園愛護会活動が抱える課題はあるのか。

(答) 自治会がメインで活動していただいているが、高齢化や担い手不足が課題となっている。市としても、担い手不足解消のために公園愛護会活動の普及啓発に努めている。

(質) 公園愛護会活動は、無償で実施していただいているのか。除草に必要な用品の購入費を補助しているのか。

(答) 公園の面積に応じて異なるが、協力金として1つの活動に最大6万円の支払を行っている。資機材については、鍬は支給しており、手押し式草刈機の貸出を行っている。また、清掃用具庫は自治会からの申出があれば設置している。

(質) 公園の市民ニーズ把握にあたり、どのような方法で意見募集を行ったのか。

(答) ホームページで意見募集を行った。

(質) 公園の利活用に必要な取組として、イベント開催の取組の要望もあったと思うが年間のイベント数は。

(答) 大仙公園では、秋には毎週末イベントがある。

(質) 市民ニーズ調査で公園に欲しいものとして、テニスコートなどのスポーツ施設が挙げられているが、Park-PFI 事業で整備項目に指定しなかったのか。

(答) 大仙公園では、飲食施設や物販施設の設置を目的に行ったが、原池公園で行った Park-PFI でスポーツ施設の整備を行う提案を求めた。

【視察を終えての所感】

行政視察において、大仙公園の PARK-PFI 事業に関する取組を視察し、多くの学びを得ることができた。

堺市は、世界遺産に指定されている古墳群を有し、観光客の来訪が期待できるため、地域外からの来訪者と市民双方が寛ぐことができる施設を Park-PFI を用いて整備を行った。

「ICOROBA Café Terrace」では、地域の企業と協力しながら観光客や市民に快適な空間を提供している。このような飲食・物販施設の整備は、来訪者にとっての利便性を高めるものであると同時に公園内の土地使用料という新たな市の収入も生まれた。

本市においても、緩衝緑地のネーミングライツの実施や愛称の募集を行うことで、市民や観光客に向けたイメージアップを図ることが重要である。また、新たに緩衝緑地に整備される飲食ゾーン内では、「絵本の世界で遊び学べるカフェと遊び場」といった施設を設けることで、特に乳幼児や小学生を対象にした楽しい空間を提供し、小動物と触れ合える広場も併設することで市民ならびに県外、市外から遊びに行ってみようと意欲をくすぐる特徴のある施設を考える必要がある。

坂出市が地域に根ざした魅力的な公園づくりを進め、多様なニーズに応えることができることを強く期待するとともに、行政視察を通じて得た学びを生かして、私たちもより良い都市づくりに貢献してまいりたいと考えている。



Ⅲ. 大阪府阪南市

<人口:50,256人、面積:36.17km²>

期日:令和6年10月23日(水)10時00分～

視察項目:藻場、アマモ場の再生について

【視察目的】

藻場は、多くの水生生物の生活の場、産卵や稚魚の成育の場、貝類をはじめとする様々な生物の餌として大切である。それに加え、水中の有機物の分解、栄養塩類や炭酸ガスの吸収、さらには酸素を供給するなど海水の浄化に重要な役割を果たしている。また、藻場はブルーカーボン生態系とも呼ばれ、二酸化炭素を吸収し、固定化させる機能を持ち、その吸収量は森林を大きく上回ると言われていることから、地球温暖化対策への貢献も期待される場所である。海の生物や環境にとって藻場はなくてはならないものであり、その減少は社会にとって大きな損失である。

本市においても、古くより干潟や藻場が形成され、生産性の高い豊かな漁場環境に恵まれていたが、高度経済成長期における干拓や埋立てなどによる浅場の喪失などにより、藻場は減少の一途をたどっている。こうしたことから、令和6年2月27日に坂出市および香川大学が相互連携し、藻場の再生・創出に取り組むことにより、生物多様性を保全し、漁業資源の増殖につなげ水産資源の持続的利用を確保するとともに、海の基礎生産力の向上と炭素固定化を促進し、良好な海洋環境の維持、回復とカーボンニュートラルの推進に寄与することを目的に覚書を締結した。また、藻場再生により藻場を二酸化炭素吸収源として専門機関においてJブルークレジットに認証していただき、脱炭素社会を目指す企業などと取引ができるよう坂出ブルーカーボン・オフセット制度の導入を目指している。

阪南市では、平成17年度からNPO法人により持続可能な形でのアマモ場の保全・再生活動が行われている。また、アマモ場の保全・再生活動を通じた次世代に向けた海洋教育の推進やブルーエコノミーの推進を行っており、本市における今後の藻場の再生・創出の取組の参考となることから視察することとした。

【説明者】

阪南市 未来創生部 シティプロモーション推進課

阪南市教育委員会事務局 生涯学習部 学校教育課

【視察内容】

1. 「SDG s 未来都市」及び「自治体SDG s モデル事業」

(1) お茶とアマモから始まる カーボンニュートラル！「はんなん・Co-ベネフィット」創出プロジェクト

- ・令和4年に「SDG s 未来都市」及び「自治体SDG s モデル事業」に選定され、経済、社会、環境の三側面をつなぐ統合的取組として実施している。
- ・環境面では、伊藤園と共創し、遊休農地を茶畑に転換するグリーンカーボン推進事業とアマモ場再生によるブルーカーボン推進事業を軸としたカーボンニュートラルの実現に向けた取組を実施している。

2. 阪南市のアマモ場再生の現状について

(1) 経緯

- ・阪南市におけるアマモ・アマモ場の保全・再生活動は、平成17年度よりNPO法人により行われている。
- ・平成21年夏休みに小学校児童が行ったアマモについての自由研究「アマモ in 西鳥取～自生アマモの観察～」が、アマモ・アマモ場の保全・再生活動のひとつのきっかけとなった。
- ・平成21年の自由研究以降、小学校の学習プログラムとして、「大阪湾の自然を見つめる環境教育」を進めるカリキュラムを学年ごとに位置づけ、漁業者や地域の人々、NPO法人・市民団体等の支援を受けながら、海の学習が行われる。
- ・毎年活動を続けることでアマモの数は少しずつ増え、アマモ場としては大阪府下で最大の規模となっている。

(2) 全国アマモサミット 2018 in 阪南

- ・アマモの保全活動を全市的に推進するきっかけとなったイベント
- ・全国から海洋研究に携わる研究者や大学教授、水産関係者、NPO、アマモ保全活動に取り組んでいる高校生、小中学生が集まり、地元漁業者や市民とともに、3日間に渡り、環境問題や海の再生について、地域に根ざした議論が交わされた。

3. アマモ場再生に向けた3つの柱

(1) 海洋教育・海の学校 「こどもたちが主人公」

①海洋教育パイオニアスクールプログラム

- ・日本財団・笹川平和財団海洋政策研究所の支援のもと、令和元年から、環境・海洋をテーマに探究型協働学習に取り組んでいる。
- ・学年ごとに「海に親しむ」「海を知る」「海を利用する」「海を守る」を小学校の授業に取り込み、ストーリー性のある活動を地域全体で支えていく。
- ・はじめは3つの学校だけから始まったが、令和5年度からは市内全小学校8校で実施している。

②G20大阪サミット配偶者プログラム

- ・「G20大阪サミット・配偶者プログラム」として、環境問題をテーマとしたシンポジウムが、大阪府庁において開催された。この各国首脳配偶者の前で、阪南市の小学生が阪南の海でのアマモ再生の取組を発表した。

③はんなん海の学校

- ・小学校時に学習した「海洋教育」をSDGsの理念を踏まえた持続可能な教育の取組とするため、学校教育のみならず社会教育として「海洋教育」を地域に根付かせることを目的としている。

④その他の取組

- ・海を守り隊！
- ・Amamo2023（国際アマモ・ブルーカーボンワークショップ2023）
- ・CNAC第18回全国フォーラム in 阪南

(2) 企業・団体・市民など様々なステークホルダー 「連携・参画・協働」

①一般財団法人セブン-イレブン記念財団

- ・「全国アマモサミット 2018 in 阪南」の開催をきっかけとして、一般財団法人セブン-イレブン記念財団と阪南市とで10年間の協定を締結した。
- ・「阪南セブンの海の森」プロジェクトとして、阪南市のアマモ場再生及び沿岸の清掃活動を通じ、森里川海の保全に貢献するとともに、地域社会との交流を実施している。

②関西エアポート株式会社

- ・「大阪湾の海の森（藻場）保全・再生プロジェクト」として、地域と空港の連携により豊かな海洋環境の創造に取り組んでいる。
- ・地域と空港間での海藻移植や藻場造成のための知見の共有により大阪湾の向上を図っている。
- ・海洋環境向上に向けた次世代への教育に共に取り組んでいる。

③伊丹市・飯南町・株式会社ソーシャル・エックス

- ・脱炭素社会実現に向けた地域循環共生に関する連携協定を締結した。
- ・「海洋地域 阪南市」「都市地域 伊丹市」「森林地域 飯南町」は、互いの地域資源を活かし、補完し支え合う「地域循環共生圏」の考えを踏まえ、資源循環・環境保全活動等の交流を通じ、それぞれの地域における社会課題解決により創出される「新たな価値を持ったカーボンクレジット（ソーシャルクレジット）」に取り組んでいる。

④その他の協働

- ・大阪公立大学
- ・株式会社日立製作所
- ・地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
- ・東京海上日動火災保険株式会社

(3) 阪南の海を舞台 「実地フィールド・実証実験」

①大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス (MOBA)

・大阪湾MOBAリンク構想

大阪湾におけるブルーカーボン生態系（藻場・干潟）の空白地帯となっている湾奥部（貝塚市～神戸市東部）における創出や、湾南部や西部における保全・再生を大阪・関西万博等を契機として、民間企業や地域団体等と連携して加速することにより、大阪湾沿岸をブルーカーボン生態系の回廊でつなぐ構想

・大阪湾における藻場等の創出意欲のある民間企業、団体、大学、自治体等で構成され、令和6年8月28日現在で計68団体が加盟している。

②30by30 自然共生サイト

- ・「30by30目標」は2030年までに陸域及び海域でそれぞれ30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標である。
- ・目標達成のために国は、国立公園などの保護地域の拡張と管理の質の向上だけでなく、阪南市のように保護地域以外で生物多様性保全に資する地域を自然共生サイトとして認定し、30%に組み込んでいく考えである。
- ・令和5年度に阪南市は自然共生サイトに認定され、沿岸域の自然系海岸として、全国唯一の認定である。

③Jブルークレジット

- ・JBE（ジャパンプルーエコノミー技術研究組合）の認証を受け、自社が行った二酸化炭素の排出を、他の場所で行われるCO₂削減活動を利用して埋め合わせるカーボンオフセットを実施した。オフセットの方法には、CO₂削減活動への参加・投資とクレジットの購入の2つがあります。クレジットとは、CO₂削減活動で実現した削減量に料金を付けて販売するものであり、阪南市においては、3.4t-CO₂の公募を行った。
- ・クレジットは、小学校による継続的な活動を推進していくために活用している。

【主な質疑応答】(阪南市役所)

(質) 小学校で行われる海洋教育への保護者の関わりはあるのか。

(答) 土曜日や日曜日の参観日に海洋教育、海の生き物観察などを実施して保護者の方にも関わっていただいている。また、NPO法人が海と陸をつなぐ講座を行っており、その講座にはこどもだけではなく、保護者のかたも一緒に参加している。

(質) きれいな海になりすぎて、海中の栄養素が不足し、藻場の生育に大きな影響を及ぼすと思うが、どのように対応しているのか。

(答) きれいな海ではなく、豊かな海をつくることが大切であると考えており、民間事業者の実証実験として下水道の放出濃度を調整し、豊かな海を目指している。

(質) 砂地にアマモを移植した際に砂地ごと波で流される心配はないのか。

(答) 沖合に防波堤があるので、普段の波で流されることはあまりない。

(質) 海の学校の生徒はどのように活動に参加しているのか。

(答) 生徒は中高生や大学生が多く、公開講座などは土日の活動になっており、参加しやすい時期に開催するようにしている。

(質) Jブルークレジットは一口何円で販売を行ったのか。

(答) 一口税込み 55,000 円で売り出している。結果的には、3団体12口で660,000 円の売上となった。

(質) 体験での活動として、年間の授業数は。

(答) 各学校によって違いはあるが、多いところで年6回以上は行っている。

【視察を終えての所感】

阪南市は、2018年に開催された全国アマモサミットを契機に、海洋教育や生態系の再生に向けた活動が進められている。特に、2022年に選定された「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」としての取組は、地域全体の持続可能な発展を目指す重要な基盤を築いている。

ブルーカーボンの3つの柱に基づいた活動が展開されている。特に、海洋教育に関するプログラムでは、こどもたちが主人公となり、市内全8校で年次ごとに段階を踏んだ学習が行われている。1年生から6年生までの学年ごとのテーマ設定は非常に工夫がされており、「海に親しむ」「海を知る」「海を利用する」「海を守る」といった活動は、こどもたちの理解と関心を深めるだけでなく、地域の大人たちまで巻き込む形で支えられている。卒

業後もはんなん海の学校での教育機会が継続されることは、こどもたちにとって大きなメリットである。

また、地域の連携・参画・協働の仕組みが、さらなる発展の秘訣でもあると感じている。笹川財団やセブン・イレブン記念財団、関西エアポートなど、多様な企業や団体が協力し、地域資源を活用した活動を推進しているのは素晴らしい事例である。さらに、官民一体での実地フィールドや実証実験が行われている。

坂出市との交流について考えさせられることがあった。地域の文化や歴史を知る中で、互いに学び合い、新たな発見につながる可能性が広がるのではないかと期待している。阪南市と交流を持つことで、坂出市の小学生が海洋学習や体験を通して、新しい発見もできるのではないかと感じた。

